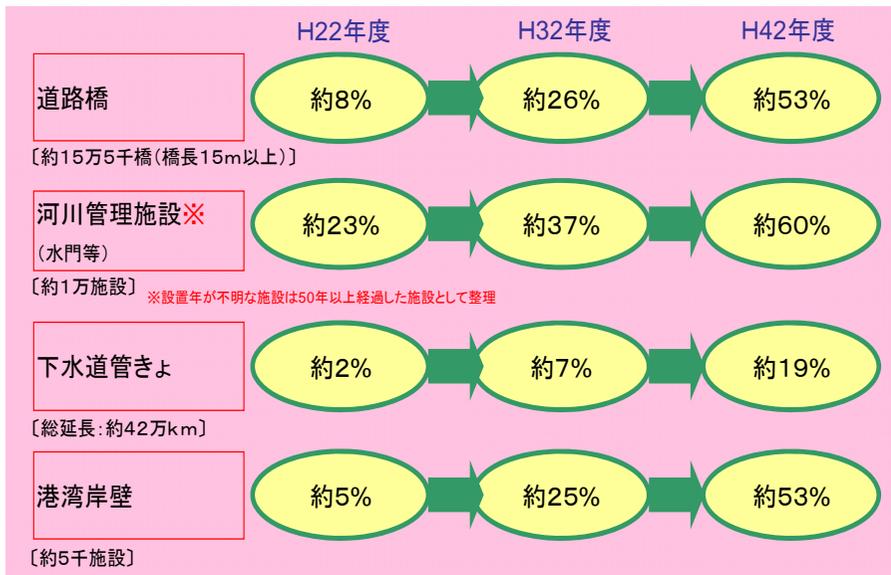


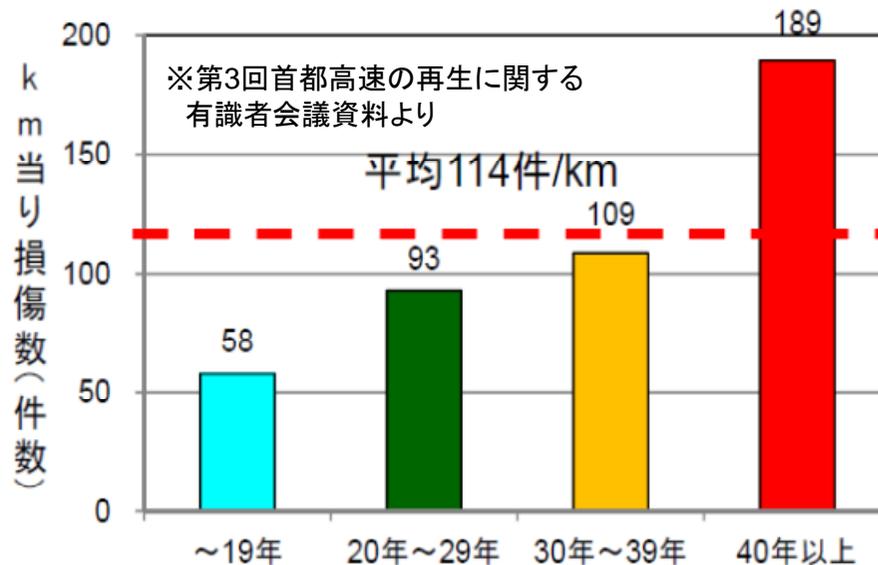
「社会資本メンテナンス戦略 小委員会」の設置

—資料1—

① 社会資本の老朽化について



▲建設後50年以上経過する社会資本の割合



▲首都高速道路の供用経過年数とkm当り損傷数(H23.4時点)



▲社会資本の老朽化による被害の例

②「社会資本メンテナンス戦略小委員会」の設置

◆ 東日本大震災を受けた災害に強い国土づくりの必要性

○「津波防災まちづくりの考え方」(平成23年7月社整審・交政審計画部会)
 首都直下地震等の大規模地震や、風水害などにおいても、大規模な被害の発生を防止するため、強靱な国土基盤の構築が重要。
 そのため、個々の構造物について、その機能を十分に発揮し続けることができるよう適切に維持管理・更新を行うことが重要。
 (記載内容を一部集約)

◆ 提言型政策仕分け (平成23年11月)

中長期的な公共事業の在り方

◆ 国会における議論

例) 参議院決算委員会決議社会資本の長寿命化・老朽化対策等の促進について(平成23年12月)

◆ 社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視 (平成24年2月)

◆ 持続可能で活力ある国土・地域づくり(平成23年11月～)

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性
I 持続可能な社会の実現	1 低炭素・循環型システムの構築
	2 地域の集約化
II 安全と安心の確保	3 災害に強い住宅・地域づくり
	4 社会資本の適確な維持管理・更新
III 経済活性化	5 個人資産の活用等による需要拡大
	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献
	8 国際競争の基盤整備の促進

■ 社会資本整備重点計画(案)(平成24年7月)

重点目標4「社会資本の適確な維持管理・更新を行う」

■ 日本再生戦略(平成24年7月)

社会資本の適確な維持管理・更新等が不可欠であり、長寿命化計画の策定推進等による戦略的な取組を推進する。

※それぞれフォローアップを実施

■ 社会資本整備審議会・交通政策審議会への諮問(平成24年7月25日)

- ・社会資本の実態を踏まえた将来の維持管理・更新費の推計
 - ・施設の長寿命化等によるトータルコストの縮減 など
- 今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について諮問

➡ **「社会資本メンテナンス戦略小委員会」を社整審・交政審合同技術部会に設置**

社会資本整備審議会・交通政策審議会の組織図



③ 諮 問

1. 諮問事項

今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について

2. 諮問の趣旨

我が国では、昭和三十年代後半からの高度経済成長期に集中的に整備された社会資本が今後急速に老朽化することが見込まれ、厳しい財政制約の中、今後も不足する社会基盤の整備を着実に進めるとともに、既存の社会基盤を効率的に活用し適切かつ確実に維持管理・更新を進めることにより、国民の貴重な財産である社会資本を次世代に確実に引き継ぐことが喫緊の課題となっている。

また、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべきことや、既存ストックの維持管理・更新について民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべきこと等が指摘されている。

こうしたことを背景に、社会資本の維持管理・更新を進めるためには、国直轄分はもとより、社会資本の大部分を占める地方公共団体管理分も含めた社会資本について、実態を把握した上で維持管理・更新費用の将来推計を実施することが必要である。また、社会資本の長寿命化等による維持管理・更新のあり方及び技術開発の方向性を検討しトータルコストの縮減を目指すことが重要である。さらに、少子高齢化、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応した社会資本の維持管理・更新のあり方を検討することが必要である。

以上のことから、今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について諮問するものである。

④ 社会資本メンテナンス戦略小委員会の各分野における取組との関係(イメージ)

《社会資本メンテナンス戦略小委員会》

社会資本の維持管理・更新費用の将来推計や今後の維持管理・更新のあり方などについて、**分野横断的な比較・整理、俯瞰的な視点からの検討**を行う。

実態把握、将来推計

各施設の実態を把握し、施設ごとの維持管理・更新費用の推計手法について確認するとともに、課題を整理。

技術レビュー・開発の方向性

分野横断的に日本のインフラの維持管理を支えてきた技術をレビューするとともに技術開発の方向性を検討。

維持管理・更新のあり方

地域や社会の構造変化、民間の知恵、人材、資金等の活用等を踏まえつつ、技術的な視点から検討。

《道路分野》

国道(国管理)の維持管理等に関する検討会

維持管理基準の導入に対する評価

路線の位置づけ等を踏まえたサービス目標の設定

国道(国管理)の目指すべき維持管理の水準や体制

維持修繕・更新費の将来推計 等

《河川分野》

安全を持続的に確保するための今後の河川管理のあり方検討小委員会

河川や河川管理施設の規模や重要度に応じた所要の機能の確保

一層の効率的・計画的な管理や新たな技術開発

幅広い主体との連携

循環型社会の構築への寄与 等

《港湾分野》

交通政策審議会港湾分科会
安全・維持管理部会
(平成17年5~12月)

安全で経済的な港湾施設の整備・維持管理システムのあり方について(平成17年12月答申)



技術基準省令改正及び維持告示制定により、維持管理計画等の策定と同計画に基づく適正な維持を規定。

(平成19年4月施行)

⑤ 当面の調査審議事項(案)

① 地方公共団体管理分も含めた様々な分野の社会資本に関する実態の把握

- (例)・管理者ごとの施設数
 - ・建設年度別施設数
 - ・ストックピラミッド 等
- ※簡便な把握手法の確立を含めて

② 社会資本の維持管理・更新費用の将来推計

- ・今後50年間に必要となる既存ストックの維持管理・更新費用はいくらか。
- ※将来推計の考え方の検討を含めて

③ これまでの維持管理・更新に関する技術的進歩の総合レビュー

- ・戦後、日本のインフラの維持管理がどのような技術で支えられ、どのようなメンテナンス水準を維持してきたか。
- ・どのように進歩してきたか。

④ 社会資本の維持管理・更新に関する技術開発の方向性

- (例)・長寿命化によるトータルコストの縮減
- ・環境負荷軽減、省エネルギー化、機能高度化等の社会資本の質の転換 等

⑤ 今後の社会資本の維持管理・更新のあり方

- ※人口減少、少子高齢化による地域や社会の構造変化、民間の知恵、人材、資金等の活用も踏まえつつ、技術的な観点からの検討

⑥今後のスケジュール(案)

24年8月29日 第1回小委員会開催

- ・社会資本に関する実態の把握結果(試行版)
- ・維持管理・更新費用の将来推計の考え方(試行版)

24年秋頃 ・維持管理・更新費用の将来推計結果(試行版)など

25年3月頃 今後の社会資本の維持管理・更新のあり方
(中間とりまとめ)

25年度中 同(最終とりまとめ)

必要に応じ、計画
部会による社会
資本整備重点計
画(現在策定中)
のフォローアップ
等に反映

(参考)社会資本の維持管理・更新に対する社会的な要請(1)

■東日本大震災を踏まえた災害に強い国土づくりの必要性

「津波防災まちづくりの考え方」(社整審・交政審計画部会 緊急提言(平成23年7月))
(抜粋)

4 持続可能で安全な国土や生活、地域等を維持するための社会資本整備のあり方に関する検討の視点

○ 災害への対応力を高めるための構造物の耐力向上

今後発生すると想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模地震や、台風等による風水害、土砂災害などの災害においても、大規模な被害の発生を防止するため、ソフト施策との連携を図りつつ、構造物の災害への対応力の向上などにより、強靱な国土基盤の構築を図ることが重要である。

そのため、個々の構造物について、その機能を十分に発揮し続けることができるよう適切に維持管理・更新を行うことが重要である。また、必要に応じて個々の構造物の耐震性・耐浪性を確保するほか、外力に対してできる限り粘り強く作用するよう検討するべきである。

(参考)社会資本の維持管理・更新に対する社会的な要請(2)

■行政刷新会議「提言型政策仕分け」(平成23年11月)

公共事業:中長期的な公共事業の在り方

提言(とりまとめ)(抜粋)

- ・公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
- ・既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。

■参議院決算委員会決議 社会資本の長寿命化・老朽化対策等の促進について(平成23年12月)

(抜粋)

- ・政府は、国直轄の社会資本についてはもとより、地方公共団体等が管轄する社会資本についても資金、技術、人材等の支援を行うなどして、長寿命化・老朽化対策を早急かつ効率的に行い、社会資本の維持管理・更新費の縮減に努めるべきである。

■社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視(平成24年2月)

- ・勧告におきましては、(港湾、空港、上・下水道及び河川管理に関する施設について)法令台帳等の整備の徹底、施設の定期点検・補修等の確実な実施及び地方公共団体に対する必要な支援等の実施、長寿命化計画の策定によるライフサイクルコストの縮減等を求めています。(2月3日総務大臣閣議後記者会見の概要より抜粋)

(参考)社会資本の維持管理・更新に対する社会的な要請(3)

■社会資本整備重点計画(案)(平成24年7月)(抜粋)

重点目標4 社会資本の適確な維持管理・更新を行う

(1)我が国の社会資本の実態把握と維持管理・更新費の推計

- ・地方公共団体が管理する施設を含め、国土交通省が所管する主な社会資本の実態を継続的に把握するとともに今後の維持管理・更新費を推計

(2)施設の長寿命化によるトータルコストの縮減等

- ・予防保全的管理が必要な施設の補修対策の時期、内容等を記載した長寿命化計画の策定及びその計画的な実施
- ・社会資本の適正な利用の促進(重量制限違反車両に対する指導や処分の厳格な実施等)
- ・維持管理・更新の効率化を図る技術開発の推進
- ・社会資本の維持管理への民間の参画・民間との協働のより一層の推進
- ・環境負荷軽減や省エネルギー等の社会資本の質の転換 など

■日本再生戦略(平成24年7月)(抜粋)

③持続可能で活力ある国土・地域の形成

[国土・地域活力戦略]

(重点施策:集約型のまちづくりや次世代型生活への対応)

- ・社会資本の適確な維持管理・更新等が不可欠であり、長寿命化計画の策定推進等による戦略的な取組を推進する。